

RCE

Regional Centre of Expertise on
Education for Sustainable Development

 REGIONAL CENTRE OF EXPERTISE
ON EDUCATION FOR
SUSTAINABLE DEVELOPMENT

ACKNOWLEDGED BY



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

ESD 活動事例集

日本国内の RCE (国連大学認定 ESD 拠点)
によるケースレポート



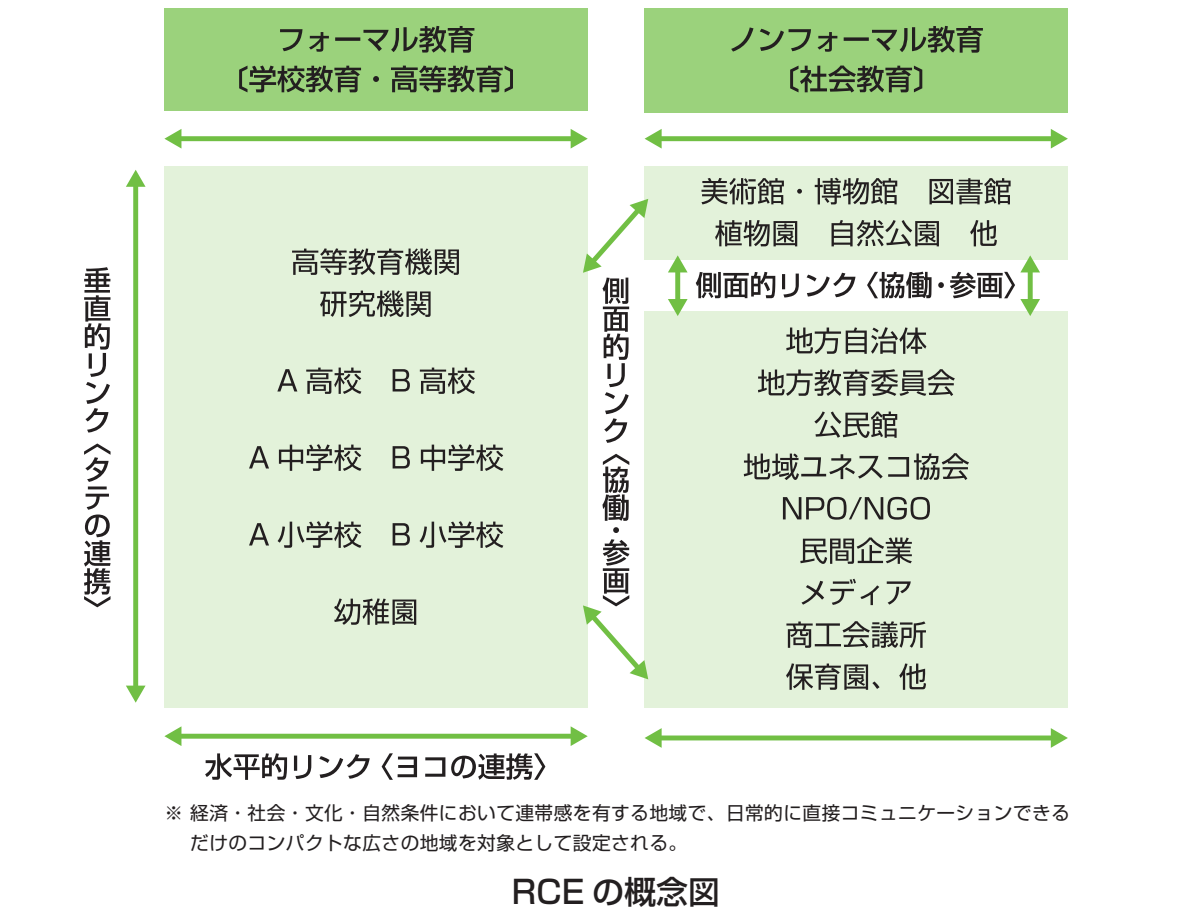
国連大学 日本の RCE 事例集

はじめに

国連大学認定 ESD 地域拠点 (RCE=Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development / 持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点) は、ESD を地域や地方のコミュニティーに広げるため、学校等のフォーマル教育機関とそれ以外の機関等が結集してつくるマルチステークホルダーのネットワークである。

国連 ESD の10 年推進に向けた中核的な ESD 推進手段として国連大学が提唱し、2005 年6 月に世界の7 地域について第一次の認定が国連大学により行われた(日本の RCE 仙台広域圏、RCE 岡山を含む)。その後 RCE は世界的な展開が図られ、2018 年 9 月現在、世界 160 以上の地域で RCE が認定されている。これらの RCE は、様々な活動を通じて地域における拠点として ESD を推進してきた。

本書は、日本でこれまでに認定された7 地域の RCE における優良事例を紹介することにより、日本における RCE 活動の一層の発展を図るとともに、日本の RCE による世界の RCE への貢献を促進することを目的として作成されたものである。



目次

● RCE 北海道道央圏	P4
● RCE 仙台広域圏	P7
● RCE 横浜	P10
● 中部 ESD 拠点 (RCE 中部)	P12
● RCE 兵庫 - 神戸	P15
● RCE 岡山	P18
● RCE 北九州	P21

日本では、これまでに以下の 7 地域が RCE に認定されている(2018 年 10 月現在)。

日本の RCE の概要

名称	認定時期	対象地域範囲	地域規模	運営・事務局など	主な参加団体
RCE 北海道道央圏	2015 年 12 月	北海道道央圏 (石狩・空知・胆振・日高・後志 (21市 42 町7村))	人口 340 万人 北海道の人口の約 60% 面積 22,147km ²	RCE 北海道道央圏協議会を設置。酪農学園大学・北海道大学大学院環境科学院が共同で事務局を担当。	右記の事務局機関の他、札幌市、NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」、一般社団法人北海道中小企業家同友会札幌支部、北海道札幌啓成高等学校など、道央圏内より教育機関、NGO/NPO、公益法人、地方自治体、企業ネットワークを含む多様な団体が参加している。
RCE 仙台広域圏	2005 年 6 月	宮城県内 (主要地域は仙台地域、気仙沼地域、大崎地域、白石・七ヶ宿地域)	人口 231 万人 面積 7,282km ²	仙台広域圏 ESD/RCE 運営委員会を設置。事務局は、宮城教育大学が担当。	宮城教育大学 ESD/RCE 推進会議に主に 4 地域から団体が参加している。気仙沼地域は、気仙沼市教育委員会が事務局になり、約 40 団体が学校を中心とするネットワークに参加。仙台地域は、仙台市環境局環境共生課が事務局になり、杜の都の市民環境教育学習推進会議 (FEEL 仙台) の約 20 団体が参加。大崎地域は、大崎市が事務局になり、約 20 の農業団体、学校、市民団体が参加。白石・七ヶ宿は、コネスコ協会と NPO が事務局。このほかに宮城県、仙台市内の市民団体、企業が参加している。
RCE 横浜	2006 年 4 月	横浜市内	人口 374 万人 面積 437.4 km ²	行政、学校、企業、NGO/NPO、市民等により構成される RCE 横浜ネットワーク推進協議会。	横浜市役所、RCE 横浜 若者連盟、市内大学、市内 NGO/NPO (15 団体) が参加している。
中部 ESD 拠点 (RCE 中部)	2007 年 10 月	愛知県 岐阜県 三重県 (伊勢・三河湾流域圏)	人口約 1,100 万人 面積約 16,000km ²	中部 ESD 拠点協議会を設置。運営委員会が運営を担う。事務局 (幹事機関) を中部大学に置く。	愛知県、岐阜県、三重県の 13 大学、学校や研究機関 8 団体、愛知県、名古屋市の国の出先機関など 9 行政機関、中部産業連盟や電通中部などの経済団体および企業 5 団体、博物館・国際交流団体・環境 NPO などの 42 団体、合計 77 団体が協議会に参加している。
RCE 兵庫 - 神戸	2007 年 8 月	兵庫県内 (神戸市東灘・灘・中央・兵庫・長田区 / 明石市・加古川市・播磨地区 / 神戸市須磨・垂水・西区 / 尼崎市・西宮市・芦屋市 / 神戸市北区・三田市・宝塚市・その他の地域)	人口 557 万人 面積 8,396 km ²	ESD 推進ネット ひょうご神戸運営委員会および拡大運営委員会を設置。神戸大学が事務局を担当。	神戸大学など兵庫県内の大学、兵庫県内の高校教諭、神戸市教育委員会地域連携推進課、兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課、兵庫県国際交流協会などの行政、県内 NPO および NGO、賀川記念館などの市民団体、コープこうべなど企業を含む 60 以上の個人または団体が参加している。
RCE 岡山	2005 年 6 月	岡山市域	人口 72 万人 面積 789.95 km ²	岡山 ESD 推進協議会を設置。岡山市役所が事務局を担当。	岡山大学、岡山県経済団体連絡協議会、岡山市連合町内会、山陽新聞社、環境省中国四国環境事務所、岡山県、岡山市、岡山市教育委員会、大学コンソーシアム岡山をはじめとする、市内の多くの教育機関、大学、市民団体・NPO、公益法人、企業、マスコミ等 284 団体が参加している。
RCE 北九州	2007 年 1 月	北九州 近郊エリア (北九州・京築・遠賀 (4 市 9 町))	人口 122 万人 面積 1,154.6km ²	北九州 ESD 協議会を設置。(同協議会が事務局機能を有する)	北九州市役所・北九州市立大学など NPO・NGO・企業などを含む 76 団体・個人会員 48 名が参加している。

マルチステークホルダープロセスによる 北海道のローカル・アジェンダ・指標づくり

NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」、酪農学園大学農食環境学類環境共生学類、
北海道大学大学院環境科学院

◆ 背景・目的

持続可能な開発を進めていくためには、共通の目標を持ち、協働で取り組むことが欠かせない。地域の実情に合わせたローカル・アジェンダや指標の作成が求められており、そのためには様々なステークホルダーが参加するプロセスが重要であると考え。実践者や研究者などが協働して地域独自のローカル・アジェンダや指標を作成するとともに、それらを行政にも反映するよう提言する。

◆ 概要

NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」が中心となり、実践者を中心としたステークホルダーによるローカル・アジェンダ作成のための対話の場づくりを行い、その場で出てきた意見をまとめて冊子を作成した。北海道大学大学院環境科学院が中心となり、高校生や大学生、企業などに対して SDGs の認識や取り組みに関わるアンケート調査を実施。さらに教育プログラムの作成に取り組み、各主体の課題やニーズを明らかにする。酪農学園大学農食環境学類環境共生学類が中心となり、行政だけでなく研究機関や NGO が持つ科学的データを活用した指標づくりを進めている。

以上、それぞれの強みを生かした活動を進め、さらには掛け合わせることで、SDGs の理念である「誰ひとり取り残されない」に応える北海道におけるローカル・アジェンダと指標の策定を試みている。

◆ 成果

実践者や専門家などについては、持続可能な開発に関わる課題について、各主体が取り組む課題以外の分野に関わる知見を共有することができた。現在、ローカル・アジェンダや指標自体は策定過程であるものの、「協働」や「批判的思考」など、ESD における重要な要素を体感し、実践することができている。

特に大きいのは、共通の目的をもって課題解決に取り組むことで「持続可能な開発」の文脈における社会的な意思決定の手法として「マルチステークホルダープロセス」を実施することの意義が共有されると共に、多様な視点を取り入れることで課題の根底にある問題を明らかにし、実質的な解決方法を見出すことができるなどの学びを得ている。

また、学校や企業などに対しては、「持続可能な開発」を実践する意義やそのための視点などを提供することができ、関心層の拡大とともに、新たな実践者の巻き込みが少しずつ実現できている。

北海道道央圏のローカルSDGs（目標15関連）

	SDGsのターゲット	道央圏のローカルな目標
1	陸域生態系サービスの保全、回復、持続可能な利用	道央圏における重要里地、里山5箇所の保全
2	山地生態系の保全、持続的な便益の強化	森林・野生生物生息地のモニタリングと機能評価
3	絶滅危惧種の保護および絶滅防止対策	道央圏版レッドリストの作成支援 自然保護区と絶滅危惧種の生息域の重ね合わせ（GAP分析）による生物多様性保全
4	侵略的外来種の移入防止、駆除の対策を導入	北海道の指定外来種12種の移入防止
5	生物多様性の価値を、計画策定及び会計に組み込む	森林環境税をはじめとするPESの導入へ向けての普及啓発

▲北海道道央圏にローカライズした SDGs のターゲット例

RCE 北海道道央圏 2015 年 12 月設立

「北海道と命名後の激動の開発と歴史を踏まえ、今後 100 年にわたり持続可能な社会を実現する」というビジョンに掲げ、2015 年に設立。同年、SDGs が採択され、当 RCE でも多様な関係者が協働するプラットフォームとして、SDGs 達成への貢献を 1 つの大きな使命としている。市民団体、事業者、教育機関、自治体、研究機関などが、道央圏らしい社会のあり様や持続可能な開発に関わる知見を集積・共有するため、政策決定におけるマルチステークホルダープロセスの導入、ESD / SDGs 教育プログラム作成、フェアトレード推進などの協働プロジェクトを実施している。取り組みを進める際には、これまでとは違うやり方、違う分野、違う地域に一步踏み出す「プラス 1 原則」を重視している。



E-mail : info@rce-hc.org
URL : <http://rce-hc.org/>



▲北海道版 SDGs を策定、冊子化



▲高等学校における SDGs 教育プログラムの試行

フェアトレードタウン推進プロジェクト

フェアトレード北海道、札幌市、消費者団体、フェアトレード産品取扱店、
札幌市内高等学校、札幌圏内の大学

◆ 背景・目的

協働を促すためには具体的な共通テーマの設定が必要である。実現可能性と各々の社会問題との結びつきが理解しやすい「フェアトレード」を札幌市をはじめとして自治体単位で推進する仕組みづくりを行う。

◆ 概要

札幌圏域では、1980 年代からフェアトレードに関わる活動が始まり、全国的にみてもその活動に長い歴史を持つ。しかしながら、フェアトレードに関心のある一部の組織や個人のみでの取組みに限定されており、社会全体の取組みとなるには、さらに多くの関係者の巻き込みが必要な状態であった。そこで当 RCE は、古くからフェアトレードに取り組む関係者や行政、学校や企業などに呼び掛け、2017 年 9 月に「フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議」を設置し、多様なステークホルダーが参加してフェアトレードを推進するための体制を整えた。

まずは、道内において最も影響力を持つ札幌市を「フェアトレードタウン」にすることを目指し、フェアトレードに関わる勉強会、セミナー、教材づくりなどを協働で進めている。2017 年 11 月には、セミナー&パネルトークイベント「フェアトレードタウンを目指して」、2018 年2月には、勉強会「フェアトレードタウンについて考えよう “札幌がフェアトレードタウンになるって本当?目指せ 6 つのゴール!”」、7 月には商店街のお祭り「ハツキタ夏まつり」にてフェアトレード商品の販売をするなど、ほぼ毎月のようにイベントを実施している。

◆ 成果

フェアトレードは、すべての SDGs に直接つながるテーマであり、特に SDGs3、4、8、10、12 に取り組む人々からの関心が高い。それぞれのテーマに関心を持つ組織やセクターをつなぐことで互いの知見を共有し、協働プロジェクトが生み出された。特にユースの活動が盛んになってきている。例えば、フェアトレードを通じた一般の方々に対する消費者教育（持続可能な生産と消費）、フェアトレードに関心の高い高校生や大学生が海外の労働環境を知ることによって道内の労働環境やディーセントワークについて再考する機会（国際理解教育とキャリア教育）、企業の経営者を中心とした事業者が障害を持つ人々の労働環境を考える機会（開発教育）など、フェアトレードを切り口とすることで、分野を超えて多様な視点を学べることが明らかである。

また、多様な関係者が、道庁所在地である札幌市を「フェアトレードタウン」という国際的に認められた認証を受けるという明確な共通目標を持つことで、活動が盛り上がり、拡がりを見せながら協働が進んでおり、持続可能な生産と消費に関わること、フェアな労働環境づくりなどの地域の課題解決のための実践にも活用できている。



▲セミナー&トークイベント「フェアトレードタウンを目指して」



▲国内外フェアトレードタウン・パネル展示&報告会



▲フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議のロゴマーク



RCE 仙台広域圏 2005 年 6 月設立

設立当初、地域毎の ESD 推進、環境教育、地域づくりのそれぞれのミッションを持った地域毎の学校、行政、大学、市民団体、企業のネットワークが、宮城県内の範囲で連携して広域ネットワークを形成した。中心になる大学は宮城教育大学、東北大学環境科学研究科で、地域単位のネットワークは①水産業を軸にする地域づくりと ESD 教育を推進するユネスコスクールが連携する気仙沼地域、②農林業を軸にする地域づくりと環境保全型農業、ラムサール条約地域を持つ大崎地域のネットワーク、③水源地域の森林保全を都市と山村の交流で推進する白石・七ヶ宿地域のネットワーク、④環境都市を推進する環境教育の行政と市民のネットワークである仙台地域の4つの地域を軸に、仙台市、宮城県内の市民団体、企業、NPO、行政とも連携した ESD を推進するネットワーク連合である。各地域ネットワークがそれぞれのミッションの活動を行い、全体では ESD・SDG s 学びあいセミナーを行っている。



電話：022-214-3931
Fax：022-214-3342
E-mail：kenkyo@adm.miyakyo-u.ac.jp
URL：https://www.tamaki3.jp

環境フォーラムせんだい

杜の都の市民環境教育・学習推進会議（FEEL 仙台）が主宰者となって環境フォーラム仙台実行委員会を作り、参加団体（毎年 22 団体程度、NPO、学生サークル、事業者、行政など）が運営を行う。ここ数年の傾向として、学生たちが実行委員会の事務局を担っている。FEEL 仙台は、RCE 仙台広域圏を構成する仙台地域のネットワークである。FEEL 仙台は、仙台市環境局環境共生課が事務局となり、仙台市内の環境や教育に関する市民団体、大学、行政、教育委員会などによって形成され、持続可能な社会づくりを環境教育・学習のサイドから実現しようとしている。

◆ 背景・目的

FEEL 仙台は、持続可能な社会を創っていくためには、身近な環境問題から地球規模の問題に関心を持つ市民の意識と行動を変えていく「環境教育・学習」が重要だと考え 2004 年からスタートした。

FEEL では、①もりもり環境レスキュー隊 ②環境社会実験 ③環境フォーラム ④せんだい環境ユースカレッジ ⑤FEEL 公開フォーラムに取り組んでいる。環境フォーラムは、FEEL 発足時からスタートした仙台の環境団体の活動を発表し、市民に環境問題に関わる情報を発信するプロジェクトである。

◆ 概要

仙台市内の環境団体（NPO、大学、学生グループ、事業者、生協、行政など）が各自の活動を報告をすると同時に全体テーマを掲げ、市民に環境問題への関心を啓発することを目的に年 1 回開催している。2004 年のテーマは、グリーン購入であった。その後 2005 年～2006 年が身近の暮らしと地球がつながる！というテーマ。2007～2010 年がストップ・ザ・地球温暖化！。2011 年が環境と震災！。2012 年以降は、みんなで地球環境を考えるテーマと続いている。2017 年は「みんなでつなぐ環境の輪」。2018 年は「ここからスタート！小さな一歩」として、地球環境問題をみんなで考えようという企画になっている。とくに、SDGs を考える企画も含まれている。

2018 年は 20 団体がエントリしている。主なブース展示は、「天水桶でためて使って賢い暮らし」（水・環境ネット東北他）、「暮らしの中のネオニコチノイド」(MELON)、「変わる気候・環境に向き合おう」(仙台管区気象台)「持続可能な？ SDGs？何教えて！」(RCE 仙台広域圏)「生き物を育み環境と調和するふゆみずたんぼ」(東北大)「体の不思議！アニマルフエスタ」（宮城教育大）「私たちの取り組み SDGs」（みやぎ生協）「400 年流れ続けている四谷用水は市民の誇り」（四谷の水を街並みに！市民の会）「出張せんだい環境学習館たまきサロン」（仙台市環境共生課）などである。



▲2017 年環境フォーラム・受付

◆ 成果

- ① 15 年間環境フォーラムを持続してきたことで、このイベントが市民に一部定着し、リピーターも増えている。毎年参加者は、1000 人から 1500 人規模のイベントになっており、仙台市長も応援に駆けつける事業となった。市民レベルと FEEL にとっても環境問題の情報を発信できる場として定着した。（ただし、マンネリ化を防ぐ工夫が課題である。）
- ② 各団体が入れ替わりながらも、常時 20 団体以上が発表し、様々な工夫を行っている。展示だけでなく、体験学習やミニワークショップなども行われ、環境団体の情報発信スキルが鍛えられてきている。
- ③ 比較的年配の市民団体が多いと指摘される環境分野ではあるが、環境フォーラムでは大学生たちの参加が目立っている。そのため若者と中高年層との連携が生まれ、世代間のコミュニケーションがこのイベントで生まれている。ここ数年は、大学生たちが事務局を担い、若々しいアイデアで、運営を担っている点が評価できる。



▲2017 年の環境フォーラム・ブース展示



▲2018 年ポスター

東北地方の SDG s 達成に向けた学校と地域の協働による ESD の推進

宮城教育大学、ESD/ ユネスコスクール・東北コンソーシアム（構成団体は、宮城教育大学、RCE 仙台広域圏、国連大学サステナブル高等研究所、ユネスコ・アジア文化センター、日本ユネスコ連盟協会等のネットワーク団体と秋田県大仙市教育委員会、大崎市教育委員会、平泉町教育委員会、気仙沼市教育委員会、只見町教育委員会や各小中高校のユネスコスクールや仙台、気仙沼、白石、のユネスコ協会。大崎市世界農業遺産推進課、白神山地財団、アクサ生命保険会社、NPO 環境会議所東北などの自治体や企業、NPO など）。組織について、全体運営は運営委員会で行い、事務局は宮城教育大学に置く。活動は全体の学びあいセミナーと各重点地域（10 地域）や各学校、団体で行い、年 1 回の活動発表会を開催している。

◆ 背景・目的

RCE 仙台広域圏の構成団体である宮城教育大学が事務局となり、2014 年から 2017 年まで文部科学省のコンソーシアム事業として、東北地方 ESD 活動の推進やユネスコスクール加盟校の拡大のためのネットワークを構築、3 年間で従来からの宮城県に加え、青森県、岩手県、秋田県、福島県に ESD 推進のための 10 の重点地域（ユネスコスクール、NPO、行政等）を作った。その後、2018 年からは、その重点地域を、ESD 推進の地域拠点に成長させるために、ネットワークの連携を強め、相互の学びあい地域拠点を確立する取り組みを開始した。現在、10 の重点地域は、①仙台地域 ②気仙沼地域 ③大崎地域 ④白石・七ヶ宿地域 ⑤白神地域 ⑥大仙地域 ⑦平泉地域 ⑧只見地域 ⑨安達地域 ⑩富谷地域（予定）である。また、ユネスコスクールの加盟や地域づくりの先進地域としては、仙台、気仙沼、大崎、只見があり、これらによる実践を各地域における学びあいと地域づくりにヒントを得て、各地域の ESD や SDGs の課題に取り組んでいこうとするものもある。もちろん各地域の独自の活動を宮城教育大や他のネットワーク団体（ユネスコ、企業、国連大学サステナブル高等研究所）が支援していくことも同時に行っている。

◆ 概要

2018 年度の活動

1）各重点地域の活動支援

ユネスコスクール公開研究会などの支援（安達、只見、多賀城、東北学院中高校）。FEEL 仙台環境フォーラムの支援。気仙沼市 ESD 円卓会議への支援。大崎市世界農業遺産登録への協力支援など。

2）学びあいセミナー

①第 1 回学びあいセミナー（6 月 3 日）

各地域での ESD 活動並びに SDGs の取り組みについての基本的な学習セミナーを実施し、各重点地域の地域コーディネーターへの研修を行った。また、事例報告として宮城 ESD 研究会、東北学院中高、只見町教育委員会からの発表を行った。

②第 2 回学びあいセミナー（8 月 3 日・4 日）

第 I 部では、学校と地域が連携した地域づくりの在り方についてのシンポジウムを行った。

基調報告では、『「気仙沼 ESD 円卓会議」の歴史と方策』で多様な主体の参加による ESD の創造が報告され、この地域実践を受けて、仙台地域（震災復興）、大崎地域（世界農業遺産）、只見地域（エコパーク）からの報告とあわせて、ESD の創造について学びあいを行った。

第 II 部は、重点地域のユネスコスクールや学校の授業実践の報告、只見、仙台、大崎地域の学校からの報告を受け、議論を行った。

また、二日目は、仙台市の海岸地域の被災地の巡検を、「いぐねが津波と戦った！」と題して行い、震災遺構の荒浜小学校等を見学した。このセミナーは、日本 ESD 学会との共催事業であった。

③第 3 回学びあいセミナー（11 月 2 日・3 日）

このセミナーでは、一日目に行われた第 17 回気仙沼 ESD/RCE 円卓会議に、各重点地域の地域コーディネーターや教員たちが参加し、地域と学校が連携しながら「地域づくり」を考える気仙沼の実践を学び、二日目に参加者間で意見交換をして、ESD の地域づくりの方向性と各地域の課題について確認しあった。

④第 4 回学びあいセミナー（2019 年 2 月中旬）

このセミナーは、大崎地域の世界農業遺産認定を活用した地域づくり学校との連携についての実践報告会を予定している。

◆ 成果

今まで作ってきた 10 の重点地域が、ESD による学校づくり、地域づくりを再確認していくことから始めている。2018 年度は、先進地域の実践事例の意味を各地域が共有化できるようにすることと、地域間の情報交流を強化することを目標にしていた。2018 年中は、半分の重点地域では、ほぼ ESD の方向性について地域ぐるみで共有できたが、あとは、学校単位、NPO 単位レベルにとどまっている。この取り組みで明らかになったことは、第一段階で各重点地域での自治体、学校、NPO がユネスコスクールやそれぞれの ESD の活動を行い、第二段階で地域社会や学校と連携しあう実践を積み重ね、第三段階で各重点地域内に ESD や SDGs に取り組む地域ネットワークを確立して、地域社会を持続可能なものにする地域拠点作りを目指している事である。いままで、RCE 仙台広域圏を構成する地域（仙台、大崎、気仙沼）は、おおむね第三段階に近づいているが、他の地域は、第一段階、第二段階に到達しているのが現状である。このようなステップを踏みながら ESD/SDG s の活動を進める方向性を確認していくことが、地域を持続可能にし、持続可能にする人材を育てることを可能にすると考えている。



▲第 2 回セミナーの仙台被災地巡検（東日本大震災遺構の旧仙台市立荒浜小学校）



▲2017 年の学びあいセミナーの様子



第 4 回学びあいセミナーは大崎市の世界農業遺産認定を受けての持続可能な地域づくりの学びあいを予定している（写真は、2018 年 5 月の FAO での認定式のもの）▶



RCE 横浜 2006 年 4 月設立

横浜市では、市民、NPO／NGO、大学、企業、行政などによる環境教育や環境活動が盛んに行われている。持続可能な社会の実現を目指して、これらの主体の連携を強化し、地域の ESD を進めていくための拠点として、横浜市は 2006 年 4 月、国際連合大学から RCE 横浜として認定を受けた。RCE 横浜は、市内で ESD に取り組む人たちが出会い、交流し、協働できる場づくりを推進している。

また、市内大学、NGO／NPO、市民、行政が参加する横浜 RCE ネットワーク推進協議会を毎年度 3 月頃に開催し、RCE 横浜の活動方針、環境教育や ESD に関する情報交換等を行うと共に、各団体の取組を検討、また課題の共有をしている。この様に参加団体による相互連携を深めることにより、学生団体と市民団体による、大学・企業・団体交流会（企業・団体等が地球温暖化対策の取組を行ったり拡充させたりするにあたって、若者の視点を取り入れていくことを目的とする交流会）が開催されるなどの成果が出ている。



電話：045-671-2484
Fax：045-641-3490
E-mail：ks-rce@city.yokohama.jp
URL：http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/kyoiku/rce/

横浜学生環境活動コンテスト「ハマコン」

市内大学、行政、教育機関、企業、NPO／NGO

◆ 背景・目的

横浜市内には環境活動を行っている大学生の団体が多く存在し各々活動を展開しているが、他大学間交流などはあまり行われておらず活動が停滞したりする状況であったところに、環境活動団体の代表が集まってできた RCE 横浜若者連盟が、RCE の特徴である " ネットワーク " を用いて、それらの環境活動団体が集まるコンテストを開催するようになった。

参加団体は他団体と交流したり、審査員からアドバイスをもらったりすることで、団体活動の活性化につなげることを目的としている。

◆ 概要

市内の大学で活動している大学生の環境団体による活動内容の発表や、グループに分かれた意見交換を元に、審査員（市内大学、行政、教育機関、企業、NPO 等に所属する社会人 5 名程度）が、活動が社会に与える影響性・活動の継続性・活動団体の熱意などの項目を審査し、「ハマコン大賞」を決定する。

2011 年度から開始し、これまでに 7 回開催されている。2017 年度には 4 つの学生団体が参加し、大賞には横浜市立大学 環境ボランティア Step Up↑ が選ばれた。

◆ 成果

学生団体同士の交流や、学外の機関との交流により、互いの環境活動の発展と多角的な視点を取り込むことにつながった。

その他、以下のような地元企業と学生団体との連携企画や、学生団体同士の交流が実施された。

① 2017 年度、石井造園株式会社のご協力のもと、フェリス学院大学 緑園都市キャンパス内にある、ビオトープの再整備を行った。

② イベント参加グループが集まって合同新歓を行い、今まで以上の規模での交流などを行った。

③ 2018 年度、横浜市資源リサイクル事業協同組合が主催する「環境絵日記展」（12 月 2 日開催）において、横浜市立大学 StepUp↑ がブース出展を行った。



▲2017 年度に開催したハマコン終了後の実行メンバー集合写真



▲2017 年度に開催したハマコン終了後の集合写真

「中部サステナ政策塾」活動

主催：中部 ESD 拠点協議会、助成：地球環境基金
協力：愛知学長懇話会（サステナビリティ企画委員会）

◆ 背景・目的

愛知県では、2014 年に ESD に関するユネスコ世界会議が開催された。成果文書「あいち・なごや宣言」では、2015 年から 2019 年までのグローバルアクションプログラム（GAP）の推進に向けたユネスコ加盟国の協力が宣言された。GAP の優先行動分野の中に「政策的支援」と「ユースの参加」がある。とりわけ、日本では、持続可能性に関する政策に関する若者への教育活動は極めて少ない。

中部サステナ政策塾では、地域・国内・国際的に、さまざまな場面で持続可能性に関する政策提言とその実現に向けて行動することができる若い人材を育成する。

◆ 概要

「中部サステナ政策塾」は、20～30 代の若者を対象に、持続可能な社会を実現するための政策について学ぶ講座を開講している。2016 年度の地球環境基金による助成を受けて、愛知学長懇話会の協力を得て開始した。地域の持続可能性を高めるための政策を学びながら、国連が 2015 年から 2030 年までに達成をめざす「持続可能な開発目標（SDGs）」への国際的な貢献もめざしている。具体的な活動内容は以下の通りである。

①座学・現場活動

ゲスト講師による講演とディスカッションなどの座学と、地域でのフィールドワークを実施。講師には、政治家・学識経験者・企業家・NPO 関係者など、第一線で活躍する多彩なゲストを招へいしている。また、流域圏の持続可能性について学び、考える、フィールドワークを毎年 2 回開催している。講座は年間約 10 回（毎月 1 回程度）開催している。講座のテーマは、地域エネルギーと持続可能性、大企業と SDGs、ジェンダーと持続可能社会、商工会議所と地域経済、流域思考と持続可能な発展、働きがいとフェアトレード、地方自治と持続可能社会、などである。

②国際連携活動

塾生を、ESD のグローバルアクションプログラム（GAP）ネットワークや国連大学の SDGs 関連の会合に派遣し、情報交流等を通して国際的動向を学ぶとともに、連携の可能性を模索し、連帯感の醸成を行っている。

③成果発表および外部評価・支援活動

受講者の成果発表会を年に一度開催する。政治家・行政官志望者の政策案、起業家希望者の事業プランや、教育者の教育実践案や指導プラン、NGO メンバーの活動方針など、持続可能性に関する政策との関わりの中で考えて発表する。成果発表会・評価会議には地域のステークホルダーおよび全国の RCE からユースを招へいして情報交換を行っている。

◆ 成果

中部サステナ政策塾の主な成果は下記のとおりである。

○現職地方議員、政治家志望、行政職員、大学生・大学院生、NPO 職員の若者毎年約 30 名が、年間約 10 回の講座とフィールドワークを通して持続可能性に関する地域の諸課題と、それらの解決に向けた政策の実現に関する講義を聞き、知見を深めた。

○塾生が、独自のテーマで政策立案の課題に取り組むことで、具体的な政策立案の方法を学んだ。

○国際連携活動として、塾生の国際会議への派遣（国内開催および海外開催会議）を実施し、持続可能性に関する国際的な連帯感の醸成を行った。

○さまざまな社会的背景を持つ塾生が、相互交流を進める中で、多セクターの人的ネットワークが構築された。

○修了した塾生からは、議会、行政機関、NPO 等において、塾で得た成果を活かした活動を展開しているとの報告を受けている。また、4 名の塾生が、将来政治家になるための準備を行っている。



▲講座の様子（講師：嘉田由紀子氏）



▲フィールドワーク
（木曽川流域圏の森林資源）



▲国際会議派遣（第10回 RCE アジア太平洋会議）



成果発表・交流会▶

中部 ESD 拠点（RCE 中部） 2007 年 10 月設立

中部 ESD 拠点（RCE 中部）は、愛知県・岐阜県・三重県を活動対象地としている。

中部 ESD 拠点協議会には、大学、初等中等学校、教育委員会、行政機関、企業、市民団体・NPO など 78 団体が加盟しており、三部門体制で活動を推進している。それらは、① 基盤部門（流域圏、SDGs などを主題とした ESD 活動）、② 実践部門（ユネスコスクール等の学校における ESD 実践活動）、③ 研究部門（大学、国際的な ESD 研究活動）である。

中部 ESD 拠点の ESD 活動の特徴は、伊勢湾と三河湾に注ぎ込む河川の流域を、伊勢・三河湾流域圏と呼び、主要な 12 河川の流域ごとの地域課題を明らかにして、それらの解決に向けた取り組みを行っている。



電話：0568-51-4485
Fax：0568-51-4736
E-mail：office@chubu-esd.net
URL：http://chubu-esd.net/

「伊勢・三河湾流域圏 ESD 伝統知プロジェクト」

主催：中部 ESD 拠点協議会（基盤部門）
助成：あいちモリコロ基金（2016 年度）

◆ 背景・目的

愛知県・名古屋市で開催された「ESD に関するユネスコ世界会議」（2014 年）の成果文書「あいち・なごや宣言」には、ESD の実践において「地域と伝統的な知識（知恵）」を重視することが推奨されている。中部 ESD 拠点（基盤部門）では、それまでに、流域圏の多様な自然環境のなかで、多様な伝統知・地域知をもちいて ESD を推進する「流域圏（生命地域）ESD モデル」を構築して、ESD 世界会議（本会合ワークショップ・クラスター 5）で発表した。

こうした背景から、伊勢・三河湾流域圏における伝統知・地域知をもちいた ESD 活動の手法構築を目的に、2016 年から「伊勢・三河湾流域圏 ESD 伝統知プロジェクト」を開始した。

◆ 概要

本プロジェクトでは、まず、伊勢湾と三河湾に注ぎ込む 12 主要河川の上流、中流、下流域において、衣食住に関わる伝統的な知恵が生きる活動 39 事例を収集して ESD への応用方法を検討した。また、流域横断型、流域内縦断型、テーマ横断型の伝統知 ESD ワークショップを年間約 9 回開催した。

1) 伝統文化および自然・生物の調査活動

本活動では、伊勢・三河湾流域圏の衣食住および地域活性化、防災、祭りなどの文化的な要素にも着目して、伝統的な知恵をもちいた ESD の発展可能性を探究した。その結果、39 の事例を収集し、データベース化した。

2) 伝統知 ESD 学び場講座（ワークショップ）の連続開催

本プロジェクトでは、上記の事例収集に加えて、現地・現場で地域課題とその解決に向けた活動を実践する主体とともに学ぶ「伝統知 ESD 学び場講座」を 1 年間に 9 回実施した。

講座は、伝統知をキーワードに①流域（圏）間交流、②流域（圏）内交流、そして、異なる 2 つのテーマを同時に扱う③テーマ間交流を各 3 回実施した。

3) 伊勢・三河湾流域圏 ESD 伝統知プロジェクト成果発表交流会の開催

年度末の発表・交流会では、伊勢・三河湾流域圏における伝統知をもちいた諸活動に取り組む団体の代表が参加して、ESD との関わりにおけるそれぞれの活動の発展可能性を議論した。



◀ガラ紡を使った衣料品の製造・販売

◆ 成果

伊勢・三河湾流域圏 ESD 伝統知プロジェクトの成果は以下のとおりである。

○上記の活動の実施により、地域の伝統技術と自然環境との関りについて理解を深めることができた。

○生命地域としての伊勢・三河湾流域圏における ESD 推進の手法に、新たに伝統知の視点を組み込み、具体例を通して伝統知 ESD 手法の可視化が進んだ。

○伝統文化の継承活動を ESD との関連において捉えなおすことにより、活動の対象および内容の拡充可能性が明らかになった。

○活動成果発表のフォーラムでは、地域の活動主体や持続可能性について学ぶ若者約 100 名が集い、伝統知・地域知をめぐる諸活動の連携策の検討を行うことができた。



▲世界無形文化遺産登録された愛知県半田市の潮干祭における世代間交流



▲自然農法の農場での学び場講座



▲伊勢・三河湾流域圏 ESD 伝統知プロジェクトの成果発表・交流会



RCE 兵庫・神戸 2007 年 8 月設立

兵庫県は、日本海から瀬戸内海に接する地域を含み、地理的にも人口分布的にも、日本の縮図とも呼べる多様な地域である。そうした地で、それぞれ ESD に関連する活動に取り組む、大学・NPO 等市民団体・高校・企業（コープこうべ）・賀川記念館などで本団体は構成されている。



電話：078-803-7970
Fax：078-803-7971
E-mail：rcehyogokobe@port.kobe-u.ac.jp
URL：http://rce.h.kobe-u.ac.jp

ESD スタディツアープログラム

大学・NPO 等市民団体・企業・神戸市など

◆ 背景・目的
市民や大学生などのユース世代が、「持続可能性に関連した活動」に、ツアー感覚で参加することが出来る仕組みを通して、ESD の世界が広く色々な世代に知られるようになることを目的に運営している。

◆ 概要
複数の大学生や高校生など新規の ESD 学習者に対し、RCE 兵庫・神戸の構成メンバーが、ESDの現場をボランティアとして体験するきっかけを提供する。活動分野は「福祉・健康・スポーツ」、「防災・減災・災害復興支援」、「自然保護・環境保全・科学」、「異文化理解・国際交流・平和」、「経済開発・まちおこし」、「総合・まちづくり・文化」に分かれ SDGs の各項目の活動ではなく、いくつかの項目が交差した課題を解決すべく活動が展開されている現場を提供するようにしている。活動タイプも講演やワークショップに参加するだけの「見る・聞く」といった軽いものから「手伝う・支える」といった活動の企画から実施までを体験するもの、さらには「宿泊する」という形で参加者同士のネットワークを深めつつ、ライフスタイルの変革も意識した学びにつなげていくものまで幅広いプログラム が用意されている。利用者は年間でのべ 400 人ほどである。神戸大学の正規教育と連携している他、他大学や高校のノンフォーマル・インフォーマルな学習の機会となっている。



▲ミャンマー関西の取り組み紹介を聞いている様子

◆ 成果
プログラム提供者も、参加者も、普段出会うことのない人々と出会うことができることが一番の成果である。参加者（大学生）からは、ESD を知るきっかけとして大変有用なプログラムだという意見をたくさん聞いている。次に、各プログラムが ESD にどう関連しているかを受け入れ側に確認してもらうことで、受け入れ側が ESD について考える機会となる。参加者は、複数の活動に参加することでより良く ESD として学び始めることになる。また、活動を一括して見ることが出来る HP があることで、高校の学年全体での ESD の正規教育との連携に至った。



▲ESD スタディツアープログラムのサイト
<http://esd-tourprogram.org/esd/events>



▲海と空の約束プロジェクトの活動に参加している様子

ESD カフェ

大学・NPO 等市民団体・企業・神戸市など

◆ 背景・目的
ESD スタディツアープログラムは複数の学びの世界を周遊するような仕組みとして企画したが、それらを統合し、さらに異なる現場へ興味を持つ仕組みとしては不十分であった。そこで、複数の大学生や高校生などユース世代と社会人を含む多世代が ESD について語り、分野間の葛藤や矛盾を意識化するとともに、その解決方法を考える仕掛けとして、ESD カフェが始まった。硬く難しい雰囲気ではなく、気軽に ESD について語る場であるという印象を持ってもらうためにカフェと名付けた。

◆ 概要
現在は、7月末・9月・1月末の年3回実施している。ESD 推進ネットひょうご神戸の拡大運営委員会が毎回のカフェの方向性を議論しながら、RCE 兵庫・神戸の若手世代が中心となりつつ、ネットメンバーも共にカフェを創りあげ、ESD について語り合う場を提供している。構成としては、アイスブレイク、ワールドカフェ、今後の行動へとつながるような企画案の作成などが含まれる。また、軽食も必須の構成要素であるが、非常食を身近なものと感じるようなものであったり、クリスマスにちなんでケーキをグループで作るものなど、工夫に富んだ企画が生まれてきている。

2017 年度の開催事例：
12月25日 テーマ：ESDスタディツアープログラムの参加者同士の交流
6月25日 テーマ：ESD スタディツアーから学び、ESD を深める
12月23日 テーマ：ボランティアと ESD
2018 年度の開催事例：
7月28日 テーマ：水について考える
9月23日 テーマ：SDGs との関わりを考えつつ多様な世代が交流する

◆ 成果
各回 30～40 名の参加がある。RCE の定例会議では RCE の運営や事業の進め方に関する話し合いが多く、ESD についてゆっくり話し合う時間があまりなく、RCE のメンバーにとってはこのカフェは ESD についてじっくり考える時間となっている。また、RCE への新規加入者を開拓する場ともなっている。さらに、ESD スタディツアープログラムの参加者が活動をふりかえる機会 にもなっている。その結果、ESD スタディツアープログラムの関係の遠かった分野への参加が生まれたり、コラボプログラムが生まれたりしている。さらに、RCE への新規加入者が生まれたりもしている。



▲グループワークの様子



SDGs ピンゴを通したアイスブレイク▶



RCE 岡山 2005 年 6 月設立

2005 年 4 月、地域内の教育組織、大学、企業等の様々な組織が連携して、岡山 ESD 推進協議会を設立し岡山 ESD プロジェクトを開始した。各地域を拠点とした活動が、市域全体で取り組まれていることや、専従コーディネーターの配置、大学による継続的な支援等が特徴となっている。

参加組織は当初 19 であったが、現在は約 280 の多様な組織が参加している。

協議会に参加している組織では、それぞれの持つ資源を活用して ESD に取り組んでいるが、大学や企業等の一部の組織の中には、それぞれが持つ能力・資源を活かし、学校や公民館、市民団体等の活動を支援すること等により、中間支援的な機能の役割を担っているところがある。協議会自体が行う事業については、岡山市役所が人的・財政的な負担をしている。

その主なものは、市民団体等への活動助成、各地域の ESD 活動を支える人材の養成、全市的な啓発・情報提供、参加組織・地域間の交流・連携支援、ESD に係る他地域との交流等である。

岡山 ESD プロジェクトの特徴は以下のとおりである。

- 地域を拠点とした市域全体での取組
- あらゆる世代、多様な組織の参加
- 専従コーディネーターの配置、大学等による継続的な支援
- 行政による継続した事務局運営



電話：086-803-1351
 Fax：086-803-1777
 E-mail：esd@city.okayama.lg.jp
 URL：https://www.okayama-tbox.jp/esd/

地域の科学館におけるバーチャル科学館の体験

特定非営利活動法人 co2sos

◆ 背景・目的

持続可能な社会を実現するためには、地域単位で環境学習のきっかけを地域住民に与え続けると同時に、ESD の将来の担い手を育てることが重要である。この認識のもと、学習手法として情報技術（仮想 3D 空間やバーチャルリアリティ）を駆使し、地球温暖化問題に重点を置きつつも、広く科学や情報技術に対する興味を養うことで、小中学生が ESD の将来の担い手となり得る発想を培うことを目指している。また、事業の企画・運営に地域大学生を主体的に関わらせることで、訴求力・説明力・即戦力を有する ESD の指導者を育てることを目指す。

◆ 概要

仮想 3D 空間内に設置された、地球温暖化、海洋探査、宇宙開発等様々な分野の科学館を用い、離れた場所（横浜）から海洋研究開発機構地球情報基盤センターのシニアスタッフが専門的な解説をする様子を岡山市にある科学館のスクリーンで放映し、参加者と解説者が音声で質疑応答をするほか、参加者にもアバター（仮想 3D 空間内の自分の分身）の操作やスマホによるバーチャルリアリティを体験して頂く。

また、地域の大学生による指導のもと、仮想 3D 空間内に再現した岡山市にある科学館を使い、特定非営利活動法人 co2sos が独自開発したシステムで得たデータによる、岡山等の CO2 濃度の変化グラフを見て変化の様子を学んで頂くほか、CO2 濃度をテーマとするクイズマシンに挑戦して頂く。

これらは SDGs のターゲット 4.7（ESD による知識の習得）及び 13.3（気候変動の緩和に関する教育）に該当する活動である。また、専門家である講師や地域大学生との協働により活動を進めていることはターゲット 17.17（パートナーシップの推進）に該当する。

◆ 成果

この活動では、岡山市にある科学館の来訪者を対象に、5 年半にわたって約 1800 人（2018 年 9 月末現在）に対して環境学習を提供してきた。現在も継続中であり、参加者数は初期を除いて増加傾向が続いている。この環境学習においては、地域で測定した CO2 濃度が地域の電力消費量や周辺の森林の影響により増減していることが分かる分析結果を示し、節電や森林保護の重要性を認識させることで、地球温暖化問題に対する当事者意識を高めてきたが、参加者アンケートによってもその効果が確認できた。

小中学生に対しては、単に映像を見せて講義を行うだけでなく、アバターの操作を体験させることで理解の促進を図るとともに、広く科学や情報技術への興味を誘ってきた。これらに強い関心を示した小中学生を特定非営利活動法人 co2sos が別途実施している CO2 濃度に関する研究活動に誘ったところ、指導の下にまとめた研究報告書が筑波大学の科学研究コンクールで 4 回にわたり賞を得た。この研究成果は岡山市にある科学館で毎年実施されている科学イベントで展示・説明し、来訪者に地球温暖化対策の重要性を再認識させることに役立ててきた。また、実施している環境学習の資料の改善に役立ててきた。

事業の企画・運営に関わった大学生においては、様々な独自企画を発案・実行するという積極性・主体性が見られるようになった。例えば、科学館のプラネタリウムを利用した環境学習や（夜間照明により星空が失われるといった内容）、バーチャル科学館の講義についていけない小学校低学年向けの環境クイズなど様々な企画が実行され、ESD の即戦力として着実に育っている。



▲アバターの操作体験



▲会場の様子

岡山市京山地区 ESD プロジェクト

岡山市京山地区 ESD 推進協議会

◆ 背景・目的

隣の家族を知らないといった、地域の中での人間関係の希薄さ、地域でのつきあいをしなくても暮らしていける都市部の現実、その結果、地域で暮らしていながら自分の地域、まちという帰属意識が弱く、地域社会の問題に関心の薄い人が増え、地域の持続性を損ない、ふるさとをただの場所にしてしまった。その反省から、2003 年より公民館を拠点に、学校や公民館や地域コミュニティが一体となった地域ぐるみの ESD（持続可能な開発のための教育）を推進している。地域に関わるすべての人が、地域の現状と課題を認識・共有し、その課題を解決して持続可能な社会を実現していくために、ともに学び合い、行動するための教育活動である ESD を推進するとともに、国際社会の共通目標である SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することを目的にしている。

◆ 概要

年齢も立場も主義主張も異なる多種多様な人達と一緒に持続可能な社会づくりに取り組めるように、地域に対する共通の理解と認識と達成目標の策定を地域全体で協働して行っている。プロセスとしては、まず地元学の考え方より、地域の良い面から課題まで、地域を「見える化」（可視化）した上で、地域の特徴や課題を「ESD レンズ」（持続可能性の視点によるフィルター）を通して整理し、そこから地域として目指す将来像、地域像を達成目標（以下の 5 項目に集約）として定めた。この目標の達成を目指して、ESD 活動を計画的に進めている（現在は SDGs に対応して 2030 年を達成目標年にしている）。

【目標1】

『子どもも大人も共に学び合い、社会的課題に協働して取り組む地域にする』…子どもも大人も一緒に、地域の環境点検や源流体験エコツアー（京山地区 ESD 環境プロジェクト：KEEP）、ESD サミットを含む ESD フェスティバルを行っている。オリジナル教材「よくわかる ESD まんが読本」等を使った入門講座や ESD 検定の実施、京山 ESD フェロー認定証の発行も行っている。

【目標2】

『地域の絆を強め、伝統文化を伝承し、人と自然が共生する地域にする』…水神祭の復活、昔遊びや食文化の伝承、身近な生きものの里づくり活動等を行っている。地域の記憶を残す映画づくり（ムービー京山）や、劇を通して思いを伝える活動（劇団公民館☆京山）も行っている。

【目標3】

『言葉や文化の壁を越えて、同じ地域に住む外国人と共生する地域にする』…国や民族の壁を越えてみんなと一緒に暮らせるように、相互理解を深める多文化共生の取り組み「フレンドリー京山」を進めている。

【目標4】

『障害者や高齢者も誰もが安心して暮らせる、安全で安心な住み良い地域にする』…障害を持つ子ども達や子育て世代や高齢者の問題から、防災や交通問題等に地域ぐるみで取り組む「地域の絆プロジェクト」（「やさしく走ろう京山」運動、「京山えーもの探検隊」活動、「京山みんなのカフェ」や「子育てトーク」等の開催、「地域の絆だより」の定期発行等）を進めている。

【目標5】

『学んだことを活かせる場をつくることで、学びから持続発展し続ける地域にする』…地域 ESD 活動から子ども達が提案した「緑と水の道」は、市民提案型地域協働公共事業として観音寺用水において具現化した。子ども達も社会参画できる場づくりを大切にしている。ESD や SDGs の視点から、地域の声を地域づくりに反映させるための対話の場として、ESD フェスティバルの中で「京山 ESD・SDGs 対話／地域全体会議（ESD サミット）」を開催している。

こうした活動の目標・行動計画・行動結果・評価と特記事項・次年度計画の要点を、毎年度末に「総括シート」としてマトリックス的に可視化して整理・共有して、それに基づいて PDCA サイクルをまわす形で、活動のスパイラル的な持続発展に努めている。

京山地区では、こうした活動と SDGs を対応させていて、どの活動がどの SDGs に対応しているかを、「総括シート」の中で具体的に活動内容ごとに明示しているが、それらを集約した京山地区の SDGs 重点取組目標を目標3、4、5、10、11、12、13、15、16、17とし、特に目標4（質の高い教育をみんなに：ESD）、目標 11（住み続けられるまちづくりを）、目標 17（パートナーシップで目標を達成しよう）を最重点取組目標に設定している。

◆ 成果

京山地区の ESD 活動は、個人の変容にとどまらず、社会の変容にまで踏み込んでいる。地域住民が学校や公民館といった教育施設と協働して、持続可能な社会づくりにつながる活動に取り組むことが当たり前となってきている。持続可能な社会づくりに必要な価値観と行動の変革をもたらした学習者達により、自主的・主体的な取り組みが次々と生まれ、それらが岡山市京山地区 ESD 推進協議会の充実にもつながり、相乗的に持続可能な社会と人づくりを進展させている。学校教員と地域のキーパーソンや有識者との合同 ESD 研修会の定例化、学社連携による地域の点検の定例化、伝統的な地域の祭事の復活、地域の絆情報季刊紙の地区の全戸配布の定着、ESD に基づくまちづくりの推進等に、その成果が顕著に現れている。特に、「緑と水の道」プロジェクトは、ESD で育った子ども達からの提案をもとに、子どもが大人を動かし社会をも変容させたものが、現在もさらに進化を見せている。この活動がもとで、2018 年には当該地域が岡山市から「身近な生きものの里」の認定も受けた。こうした京山地区の地域総動型の ESD 活動は、ESD によって地域の中で生まれてきた子どもから高齢者までの「未来への希望の芽」を増やし、地域全体で育み、持続可能な社会づくりへとつなげてきている。



◀地域の絆ワークショップの様子



◀京山 ESD・SDGs 対話の様子

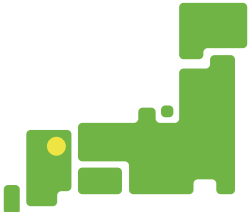


▲京山地区の環境てんけんの様子



RCE 北九州 2007 年 1 月

2017 年に新たな ESD 推進体制を整え、「まなびと ESD ステーション」を拠点に、産学官民が力を合わせて ESD の推進を行っている。主に 5 つのプロジェクトに分けそれぞれのテーマで活動を実施している。近隣地域の大学を中心に中高生などの若い世代の活躍の場も増えている。また、地の利を活かした韓国 RCE との交流も長年に渡り行っている。



電話：093-531-5011
Fax：093-531-5011
E-mail：k-esd@k-esd
URL：http://www.k-esd.jp/

ESD 推進5つのコア・プロジェクト

北九州 ESD 協議会 所属団体会員・個人会員、北九州市役所
北九州市立大学地域創生学群プロモート実習

◆ 背景・目的

5つのコア・プロジェクトは、それぞれ以下の目的を達成するために行われている：

- ・様々な団体や市民がそれぞれ活動を行っているが、横繋がりを持つ機会が少ない。団体・市民全体が集えるプログラムを実現する。
- ・ESD・SDGs の見える化や、まなびと ESD ステーション（プラットフォーム）活動の様子などを広く周知を図る。
- ・ESD の認知度調査活動のモニタリングや ESD を広めるための事業の推進。また国外 RCE とのネットワークを広げる事。
- ・ESD の活動を広めるための推進役として ESD コーディネーターの育成・発掘を行う。

未来ホテルデー等の行政が主催するイベントや大手地場企業（TOTO・九電等）が開催するイベントに出展することにより、多くの老若男女の市民へ ESD の周知と推進を図る。

◆ 概要

【ステークホルダー活動推進 PJ】

会員団体や市民、行政、企業等のステークホルダーを繋ぐために大学生が主となり企画・運営に深くかわり、毎月「ESD ツキイチの集い」と題し、様々な SDGs のテーマを取り上げて学びの場をつくっている。例えば SDGs ゴール 16 をテーマに小学生対象に市民センターに向き平和学習を行ったり、SDGs ゴール 13・SDGs ゴール 15 をテーマに国際会議・日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) の手作りの歓迎看板づくりなどを行った。

【ブランディングプロジェクト】

広報紙の発刊や T シャツ・横断幕・看板等の広報ツール制作を行う。Facebook や HP などでの情報発信をしている。

また、インタープリテーション研究会の布絵シアター等を活用した ESD・SDGs の見える化を図る。

【調査研究・国際プロジェクト】

アジアの玄関として地の利を活かして韓国 RCE へのスタディーツアーや視察団の受け入れ、アジア太平洋 RCE 地域会議への参加を通して国際交流や情報交換を行っている。また、伝統の普及を図るツールとして、受け継いでいくために教材を開発し ESD の普及、また ESD の認知度調査や企業のジェンダーの調査などを行っている。

【人材育成・発掘プロジェクト】

地域づくりの要である市民センターを中心とした ESD 活動への財源的支援として、市民センター等活動助成事業を行っている。

年に数回市民センターの館長や協議会会員等 ESD 推進のための核となる推進役を育成・発掘するための「おしゃべり工房～ざっくばらんに ESD ～」学習会を実施している。

【イベントプロジェクト】

大学生も実習の一環で企画・運営に携わり、イベントごとに SDGs の具体的なテーマに沿って企画・運営を行っている。



▲ESD ツキイチの集い・餅つきの様子

◆ 成果

【ステークホルダー活動推進 PJ】

様々なSDGsのテーマやイベントの内容などを工夫する事により、市民をはじめ学生や会員同士のつながりができ活動の幅が広がっている。

新たに SDGs・ESD 他への関心を深めるきっかけになり、地域づくりの核となる市民センター・NPO・NGO 団体や学生間等でネットワークが広がり結びつきが強くなった。また、九電や TOTO など企業と協働をすることが出来た。今後はさらに多くの企業を巻き込んだ企画なども取り入れ変化をつけれたらと考える。

【ブランディングプロジェクト】

広報ツールを効果的に利用することで ESD・SDGs の露出頻度が増え認知度が増した。

【調査研究・国際プロジェクト】

韓国の RCE トンヨンと RCE インジェ・ピョンテクに訪問・受入れを通して平和の尊さや自然保護の大切さを学んだ。また交流を通して互いの心の中には国境がないことを学んだ。フェルト製のおせち料理のキットと料理にまつわるクイズなどお正月料理を通して交流し、食文化の理解を深める事ができた。また日米教員プログラム・フルブライトジャパンの受け入れでは、伝統知として、もちつきや小倉織の体験などを行い交流を深める事が出来た。

【人材育成・発掘プロジェクト】

2017 年度は環境学習・ESD 講演会・子供対象の食育活動などの 6 団体に活動助成を介して多様な持続可能な社会づくり地域が進んだ。「おしゃべり工房」への参加者を増やすため学習会の開催地を市内 7 区の市民センターでの持ち回り開催としている。地域のリーダーが参加しやすい事もあり、参加者・リピーターの増加が見受けられ、ESD への理解や繋がりが広がり市内広域の交流が生まれている。「ESD を広める」という志をもった、人材の育成・発掘が進んでいる。

【イベントプロジェクト】

企画・運営している学生も SDGs の学びを深める事ができ、ゴミ活用のレクチャーやクラフトを通して、多くのイベントに参加した市民にリデュース・リサイクル・リユース、3 R の大切さ、ESD・SDGs も広める事ができた。

「おしゃべり工房」非営利活動法人
フードライフアゲインの講義の様子▶



▲RCE インジェで伝統太鼓を体験

環境イベント「未来ホテルデー」の
牛乳パックからハガキを作る
ワークブースの様子▶



謝辞：

本事例集の制作にあたり、実りある実績を元にした事例をご紹介いただきました各 RCE、および関係者の方々に、心より御礼申し上げます。

本事例集に掲載された内容・所見は、各 RCE の視点によるものであり、国連大学サステナビリティ高等研究所の所見・主張を反映するものではありません。

発行年月 … 2019 年 1 月
発行者 …… 国連大学サステナビリティ高等研究所



▲国連大学本部ビル（東京都渋谷区）